

岐阜県経済と地域開発計画

柿 本 国 弘

I 岐阜県における最近の経済・ 政治上の若干の動向

岐阜県は人口194万3000人で全国の1.7%を占め第18位(昭和54年10月現在)であり、人口増は停滞気味、人口の高齢化が急速に進んでいるのが特徴的である。面積は国土の2.8%を占め全国第7位の広さである。54年10月現在、県下100市町村のうち過疎地域町村数は21町村で、その人口は6万4000人(県全体の3.3%)、面積では県土の29.4%である。過疎地域ではとくに若年層の流出がみられる。

経済成長率は、昭和36~40年平均で9.5%、41~45年で11.5%、46~50年で5.1%、52年4.2%、53年4.9%である。全国的には、高度成長期の昭和30~48年平均が9.8%、以後3~6%ていどだから、岐阜県はほぼ全国平均なみといつてよかろう。財政力(収入力)も全国平均ないしややその上、といったところである。生産指数、倒産件数を一べつしておく、昭和45年の工業生産指数を100とすれば、ピークの49年3月は141、最低の50年には97であった。これは45年水準である。地場産業では、繊維67、窯業・土石77、金属製品65、パルプ・紙73、木材木工71、の水準に落ち込んだ。昭和49年には382の事業所(全体の1.6%)、従業員1万4600人(5.3%)が倒産した。昭和56年2月の県各種選挙の結果を見ると、知事選では当選の自民・民社推薦、公明支持候補が63万2000票、共産党候補が10万6000票、参院補選では当選の自民党候補が41万4000票、社会党29万9000票、共産党3万5000票、岐阜市市長選では当選の無所属候補が11万4000票、共産候補2万3000票、同年6月の同じく参院補選では、当選の自民候補が35万票、社党が14万票、共産5万4000票(この時の投票率は約40%)、のていどとなっ

ている。県下の9人の衆議院議員のうち長らく自民7，社会2（現在は共産1が入っている）のいわゆる典型的な「保守王国」といってよい。

（注）1970（昭和45）年に過疎地域対策緊急措置法が制定された。これは過疎地域振興特別措置法としてさらに80年4月から5年間延長されることになった。新措置法によると、過疎地域とは、①人口減少率が1960年から15年間に20%以上であること、②1976年から78年までの3年間の財政力指数（自治体の標準的な支出にたいする税収入額の比率）の平均が0.37以下であること、とされている。

Ⅱ 県 民 性

まず岐阜県作成の『第三次総合開発計画』（三次総）は、その冒頭部分で、古来の文献をも参照しつつ、県民性についておよそ次のような諸点を指摘している。まず長所と思える点について。

山地の飛騨と平地の美濃には、それぞれ共通意識や愛郷心がある。

律義にして愚なり、生まれながらに率直で肌ざわりが柔かい。

生まれつき資質が堅く、石や鉄のようだ。

次に短所と思える点について。

言いたいことが言えない。貫徹力に乏しい、つまり激しい対立を好まない、対立が少ない。

歴史の荒波のなかで保守性・日和見性をはぐくまれた。

江戸時代300年にわたる分割統治により、県下全体がまとまることが妨げられた。また自然の暴力と幕府の圧力にはさからえないという忍従の気持をはぐくんだ。

幕府や他藩による特産物支配のため、規模の経済や大きな統一文化の育成が妨げられた。

次に西村利雄氏はその著作の中で、NHKによる県民意識の調査を参考にしておよそ以下のようなことを指摘している。

生活満足度が非常に高い（7割近くで石川県に次いで第2位）。穏やかな生活意識

をもち、競争心や実力主義の気持をもたない。遊びを余り好まず、仕事を愛し、財産を貯えようとする者が多い。

全国平均的意識が強く、進取の気風、積極性が乏しい。美濃を制する者は天下を制す、というのはよそ者の織田信長などの意見だが、信長の積極性は見習うべきだ。

しかし日本という国をそれほどいい国だとは思っていない。つまり否定意識は大きい。（以上、同氏『岐阜県民の軌跡』より。）

いま一つ祖父江孝男著『県民性』の中で紹介されている部分を引用しておく。やや長くなるが、よく知られていることと思える。

「長野の県民性について、またその中の地域ごとの住民の性格といったものについては、相当イメージが明確にできあがっているのに対して、さて岐阜の県民性ということになると、どうもその姿がはっきりしない。私自身も、この県内のいくつかの村や町をあちこち訪ねたりしているが、まだ答が得られないでいる状態だ。

現在の岐阜県は、山また山の飛驒と、他方では木曾、長良、揖斐といった三つの川が流れる低地の美濃からなる。飛驒の国が山に囲まれて、もっとも開発の遅れた僻地であったのに対して、美濃の国は、東西交通の要路として早くから開けた。そして江戸時代、飛驒は幕府直轄の天領であり、美濃は主として小藩分立だった。こうした状況だから美濃と飛驒とではいろいろな意味で大きな相違が存在しているのである。

まず美濃の歴史のなかで大きな特色としてあげられるのは、県民騒動の発件数が全国的にみてひじょうに多いという事実である。その原因として……この地が東西両日本の接点であるため、古来、東西勢力の衝突地となり、そのたびに敗北した武士たちのなかから、農民として土着する者が多くでたこと、したがっておのずから、一般農民のあいだにも武士的な気風が流れていたこと。また小藩が分立しているため、農民に対する施策が不十分であり、小藩のあいだにさらにまた複雑にはさまれて存在する、幕府直轄領や旗本領における現地

の代官が横暴だったり、不正を働いていたということが多く、それだけ農民の不満と反抗を強くしたこと。それに加えて、さきあげた三つの川の水難がしばしばあって、経済的にも困難が多かったことなどである。……

こうした美濃に対して飛驒のほうでも、数こそ少ないが、なかには18年もつづく長期の大騒動があった。しかし飛驒という場所の性格をむしろもっともよくあらわしている有名な存在は、白川村の大家族制だ。……

これは白川村中切地区にみられたもので、長男だけが結婚後妻といっしょに住むことができるが、次男以下は妻訪婚の形しかとることをゆるされない。つまり夜だけ妻の家を訪ねて朝になると生家へもどってくる。そして昼間は生家において働かねばならない。また子どもは妻側で育てる。こうした慣習が発生したのは19世紀はじめと考えられるが、とにかくこのために、一つの屋根のもとに40人、50人という多数の家族員がともに生活するようになって、これが大家族制とよばれるようになった。

この大家族を収容するのが、いわゆる飛驒の合掌造りといわれる巨大な家であった。このあたりは土地がきわめて少なく、分家ができなかったこと。また重要な生業であった焼畑耕作を、あちこちの畑で同時に行なうためには、多人数の手を必要としたことなどが、この特異な慣習の起源だと、別府教授は推定している。しかし明治もなかばを過ぎると、外部への交通も容易になり、また新しい思想もしだいに入り、重工業の発達によって二・三男の労働力を吸収する工場が多く作られたため、二・三男はしだいにこの村をはなれ、明治も末近くにはこの制度も完全に崩壊してしまった。しかし少なくともこうした慣習がかつて存在していたということは、この飛驒地方の孤立性と後進性、そして本分家集団の強さを示していると考えてよいであろう。」

以上でごく大まかな岐阜県民の性格が知れないわけでないが、こうした「県民性」が必ずしも固定的でないことは、また誰も否定できないであろう。ただ岐阜県は山間部と平野部の二大（対立）部分にはっきりと区別され、両者のあいだには大きなちがいがあろうであろうということ、市街区においてすら「保守

性」,「忍従の気持」が相当に強いことは私自身のごく限られた経験ではあるが
確実性が高い,などの点はいえるように思う。しかしこれらは全国的に一般的
なことだともいえるのであり,岐阜県の「保守性」やら「忍従性」をことさら
に「県民性」として強調することは問題であろう。

Ⅲ 産業構造と主要産業

昭和53年度の本県の産業構造を純生産の点からみると,第一次産業4.9%,第
二次産業42.2%,第三次産業52.9%となっており,第二次・三次産業が産業活
動の中心となっているが,このなかでも最も構成比の高いのは製造業で,繊維,
衣服,窯業・土石,金属などの地場産業を中心に32.2%を占めている。次いで
衣服,身のまわり品などの卸売を中心とした卸売・小売業の16.5%,サービス
業の15.1%と続いている。次に産業構造を52年度の就業者の構成からみると,
第一次産業9.2%,第二次産業43.9%,第三次産業46.9%となり,産業別にみても
製造業がもっとも多く,就業構造でも本県は製造業中心となっている。以下
産業構造と主要産業の内容および特徴を具体的にみよう。

A 事業所からみた産業上・規模上の特徴

(1) 産業別事業所数

昭和53年6月現在県下の事業所数(個人経営の農林水産業を除く)は約11万4000,
従業員数77万人,うち常雇従業員53万人(69%),昭和50年以降,数としては一応
順調な伸びぐあいとなっている。産業別分類でみると,第一次産業402(0.4%),
対50年比で8.1%増,第二次産業3万6863(32.3%),対50年比で5.9%増,第三次
産業7万6816(67.3%),対50年比で6.9%増の状況である。もう少し具体的にみ
ると,卸売業・小売業が約4万8000(42.4%),製造業2万7000(24.1%),サー
ビス業2万2000(19.6%),建設業9000(8.0%)というぐあいである。昭和50年
以後では不動産業,金融・保険業などの第三次産業それに土木,建設関係が伸

びている。全国水準からみて、サービス業より製造業の割合が高い。かなりの工業県であることがわかる。地域別では、大きくみて岐阜地域、大垣地域、東濃地域の県南部の工業地域で事業所数の63%を占めている。飛騨、益田地方は観光業（サービス業）が高い比重をもっている。

(2) 規模別事業所数

従業員1～4人が8万1075 (71.1%)、5～29人が2万9222 (25.6%)、30人以上が129、1000人以上が8の事業所数となっている。このように30人未満が96.7%を占めているのが岐阜県の特徴となっている。300人あるいは1000人以上の大手資本は数的に制約されているが、安い労働力を求めて本県に進出していることになる。製造業における牽引部門は、一つに伝統産業、地場産業としての繊維・衣服工業、窯業・土石製品製造業、パルプ・木工を中心とするもの、二つに高度成長型の電気機械、輸送機の大手部門である。特徴点として地場産業とくに繊維部門の凋落ぶりがあげられる。すなわち1960年には全製品出荷額の56.2%を占めていたのが74年には14.9%へと激減しているのである。

B 部門別主要産業分野の特徴

(1) 農 林 業

i) 農 業

総農家数11万8410戸で兼業率は94.7%である(昭和54年1月現在)。前年に比べて690戸減少。農家人口は同年現在55万9600人で、対前年比で6720人の減。専業農家は960戸増である。農作物では米が農業粗生産額の35.5%を占め、鶏16.7%、野菜15.4%、豚9.7%である。米はわずかずつだが減り気味。

耕地面積は農家の53.5%が0.5ha未満の寡細農家。専業農家では老人、女子が45%の比重を占めている。

ii) 林 業

飛騨はすでに大化の改新のころから「木の国」として知られている。都への税の代りに木工職人をつかわしたという。県面積の83%が森林で、その大きさ

は全国第5位であたかも日本の縮図のようである。人工林は27万7000ha、天然林は41万2000ha。ひのき、すぎ、まつ、ぶな、もみ、つがなどが代表的。注目すべきこととして、近年乱伐が原因で、木材に枯渇のきざしあり、60%近くを南洋材、北方材に依存していることである。しいたけ生産が大きくのびている。

(2) 工業（製造業）

岐阜県の工業は、昭和40年代前半より県内純生産の30%台を推移し、53年には約32%と県経済の中でも最も大きなウェイトを占めている。53年末現在で事業所数2万5112で全国の3.4%を占め第8位、従業者数25万2715人で全国の2.3%を占め第16位、製造品出荷額は2兆5915億円で全国の1.5%を占め第21位である。しかしこの全国比重は40年ごろと比べて横ばいであり、全体として零細、低生産性であることに変わりない。業種別にみると、窯業・土石、繊維工業、輸送用機械、金属製品、食料品、衣服などのウェイトが高く、部門別には軽工業主体になっている。伝統産業プラス高度成長・内陸型工業（電機、金属、輸送用機械）が中心であること、それに海なし県のため臨海部コンビナートがないこと、これが本県工業の特徴である。以下製造業のうち地場産業をみよう。

(3) 地場産業

i) 紡績業

紡績業（綿紡績、毛紡績）は岐阜市、大垣市、各務原市、中津川市、羽島市、不破郡など木曾、長良、揖斐三川支流の用水が豊富で、交通条件がよい地域に分布している。工場数84の大半が大企業であり、50年の出荷額は1704億円だった。そのうち毛紡績は中小企業が主体で49年は戦後最大の不況にみまわれた。休廃業の企業が20%を数え、稼働率も48年比で35%減を余儀なくされたが、50年から徐々に回復しつつある。

ii) 衣服など繊維製品

産地の中心は岐阜市とその周辺で、縫製加工業の事業所数は3399、従業者数2万5410人でこれに間屋関係者と内職を含めた関係総従業者数は12万人といわれる。縫製加工業はその経営規模が零細で従業者9人以下の事業所が84%を占

めており、50年度の年商は3800億円と推定されている。なお繊維産業には、上述のものの他にねん糸、織布、メリヤス、染色整理などの業種がある。

iii) 製材業

前述のように、広い山林を有する本県も乱伐等が原因して、木材が枯渇のきざしをみせていることに注目の要あり。

iv) 窯業・土石

昭和49年の陶磁器産業は、石油危機のためかつてない不況に落ち込んだ。とくにタイル類の不振が大きい。50年の飯食器、タイル陶磁器などの出荷額は1509億円。

v) 洋食器、刃物

関市を中心とする洋食器、刃物工業は700有余年の歴史をもつ。49年の事業所数は476、従業者数は4350人、出荷額335億円。事業所数の90%が個人企業できわめて零細性が強い。社会的分業体制となっていることが特徴。下請企業が1000以上ある。うち研磨関係558、仕組み157、プレス工場60。また輸出依存度（アメリカ、ヨーロッパ）が高いことも特徴。ここ1～2年（昭和49～50年）来の経済変動により原材料、工賃が急上昇し、生産コストも30%以上上昇したうえ、世界的不況、発展途上国の追い上げなどにより苦難な局面を迎えている。最盛時の65%まで落ち込んだ。

以上の伝統、地場産業は第一に、日本経済全体の不況、円切上げ、原材料費の急騰、発展途上国の追い上げ、海外需要の減少などで激しい落ち込み、過剰生産を露呈していること、第二に、その打開策として個性化、合理化、業種転換、人材確保などで切りぬけなければ生き残れない、という状況に遭遇していることで共通している。

vi) 化学工業

本県の化学工業は、大正時代に大垣市を中心とした電炉工業から発達してきたもので、近年大手製薬会社の進出により、将来は地場産業の一角に浸蝕する勢い。49年度で事業所数64、従業者数3199人、出荷額759億円。

IV 地域開発計画

岐阜県の地域開発計画は、政府の一全総（全国総合開発計画、昭和37年）、二全総（新全総、44年）、三全総（第三次全国総合開発計画、52年）に対応して、岐阜県総合開発計画（第一次総、41年）、岐阜県第二次総合開発計画（第二次総、47年）、第三次総合開発計画（第三次総、53年）の三つの計画に代表される。いうまでもなく前の二つは政府の高度成長政策に対応したものであり、三つ目は、政府の低成長下の地域政策＝定住圏構想に対応したものである。したがって第一次・第二次総は政府の所得倍増計画の岐阜県版といえるもので、人口・雇用・県民所得の拡大を至上目標とし、それを「農業と中小企業の近代化をおしすすめるとともに、中部経済圏の発展に対応して、本県工業構造の高度化をはかる」ことによって達成しようというものであった。ただし昭和47年の第二次総になると、国全体の公害、インフレ、過密・過疎問題、低福祉などを反映して環境とか調和、福祉が主張されていた。

これに対して県三次総（昭和53年）では、国の三全総（定住圏構想）および51年の県下の大洪水による被害に影響されて、① 治山・治水を柱とし、② 環境を重視し、③ 文化を重視する、という「みどりの連帯社会」をきずくことを目標としている。計画全体をみると、公共投資政策はそれなりにかなり具体的だが、産業政策は具体性に欠け、教育、福祉行政は全国水準にすら容易に達しないような遅いテンポのものであることが特徴的である。以下三次総をかんとんにコメントしよう。

(1) 目標実現の困難性

i) 昭和50年代の（60年に向けての）年平均成長率を6.7%と見込んでいるが、これはやや願望的であって実現はむづかしい。

ii) 県土保全（公共投資）計画は膨大な予算を想定しており実現困難。とくに住民行政にかんするものはそうである。たとえば下水道普及率は16.5%で全

国平均より6.5%下回る。道路舗装率は16.5%で全国平均の半分以下、教育面では高校の校舎、小学校体育館、図書館施設が貧弱で8年のちによろやく全国平均に達する予定。医療では病院のベッド数、医師、看護婦の確保がとくに山間部ではむづかしい、というように。

(2) 産業政策の欠如

無公害で県の特徴に合致する新産業、たとえば農産・畜産物の高度加工工業、省資源・高度加工をねらいとする集成材産業、物流流通産業を中心とする第三次産業、内陸型高度組立て産業などの育成は、商工、農業、林業分野が協力して誘導すべきだが、これが欠如している。なおこのことに関連して、高度成長をリードした石油、重化学工業の大量消費型、公害多発型、クルマ中心の「高度」工業社会の功罪を根本的に問い質し、日本の国土にふさわしい産業構造のあり方を県レベルで検討する必要があることはいうまでもない。

また「地方の時代」、「文化の時代」にふさわしく、せめて民俗資料館ぐらい作れという意見もあり、岐阜大学の総合大学化も期待大。

(3) 権力・汚職行政の根絶の必要性

県は先の平野・武藤知事時代に天下に醜態をさらした権力・汚職行政の歴史をもっている。保守強化のもとで長良川河口ゼキ事業、木曾川右岸下水道事業、岐阜駅周辺整備事業などを現職知事が権力的にやるけはいがないとはいえない。保守王国といわれるだけに住民のきびしい監視が必要となっている。

V 内的矛盾

(1) 第一次産業の弱体化

農業では生活がなりたたない、ということから子どもには都会に出していい大学へ入れたいという動きが過疎地を中心にあちこちに見られる。地元産業の見込みがないことが根本原因といえよう。前述のような林業の低下や地場産業の危機も基礎産業の弱体化を意味している。

(2) 公 害

i) 水質汚染

高度成長がはじまった昭和30年代前半から工場排水、生活排水、畜産排水が生じるようになった。荒田川排水事件、木曾川の鮎大量死事故、長良川鮎大量死事故、水門川水銀汚染事件、長良川 PCB 汚染問題、土岐川白濁問題、飛騨川汚水問題など。

ii) 大気汚染

工場の密集する大垣市西部・南部、岐阜市南部の大気汚染、多治見市・土岐市・瑞浪市など東濃窯業地域の大気汚染、主要幹線道路の沿線、市街地における自動車排出ガス汚染など。

iii) 騒音、振動

金属・繊維・木材木工・窯業などの工場・事業所から出るもの、幹線道路・市街地における自動車走行にともなう自動車騒音、列車騒音、自衛隊岐阜飛行場の騒音など、これらは数年来増加傾向にある。

iv) その他

工場による悪臭、農用地のカドミウム汚染など。

以上公害の種類、質とも多様化の傾向を示しているが、本県では現在まで大規模かつ深刻な公害事故は発生していない。海なし県であることから公害激発型の重化学工業が立地されえなかったことがその原因であることはいうまでもない。今にして思えば海のないことが幸いだったというべきか。したがって、他府県でしばしばみられるように、経済「成長」に影響を及ぼすほどの公害規制も、本県では問題になっていない。もっとも河川とともに生きてきて本県が、河川汚染を中心とした公害、環境破壊を軽視してよいということではまったくない。とくに長良川河口ぞき問題など。

(3) 汚職・権力行政の懸念

前述のように岐阜県はかつて福島県や千葉県とともに、県庁幹部の大汚職事件で全国に名をはせた。1976年の平野知事・県庁官僚と熊谷組、間組との県発

注土木工事をめぐる1億円近い贈収賄事件である。保守安定にのる現体制にはそのおそれが十分にある。

Ⅵ 県経済発展の基本方向

高度成長の内的矛盾のもっとも典型的なものの一つが、いわゆる過密・過疎問題であったことはいうまでもない。臨海部の太平洋ベルト地帯では、あり余る工場、事業所、人口を集積した反面、北海道、東北、中国、四国、九州地域は高度成長期をとおして過疎に転じた。岐阜県は、人口はたしかに微増しているし、南部に工業地帯を擁し都市型地域をなしているが、広汎な山地をかかえていることから全体的には過疎型の特徴をもっているといつてよかろう。高度成長は地域論としてみれば、太平洋側臨海部＝石油、原材料輸入型の高度成長にほかならず、海のない本県はこの点で過疎型にならざるをえなかったのである。本県の経済発展の基本方向を考える場合も、まずこれまでの過密・過疎の根源が日本特有の高度成長方式にあったこと、国家独占資本主義的強蓄積の必然的結果であったことをふまえたものでなければならない。そうでないと、いくら「地方の時代」、「定住圏」論にあやかって産業開発を考えても、かつて政府の所得倍増計画に無批判に追随し、過密・過疎の進行を事実上肯定してきたことと変るところがなくなる。げんに70年代なかばからの「地方の時代」が地域にもたらしたものは、膨大な財政赤字や住民・福祉行政の抑制にすぎなかったといつて過言でない。

しかし他面において、高度成長によって実現した「高度」工業社会のマイナス要因を強調する余り、工業や技術そのものを害悪視して、あたかも封建時代的な農業社会への逆もどりをすすめるとすれば、それは明らかに時代錯誤的なものになってしまうだろう。世界史的視点からみた社会的生産力と文明の発展段階を無視することなく、また偏重的、環境無視型の高度成長方式ではないところの経済開発なら、それが必要なことは誰も否定しえるものではない。大資

本本位でなく住民本位であること、国土にふさわしい経済構造であること、海外需要中心ではなく内需中心の経済構造であること、過密・過疎促進型でないこと、こうした基本的見地をふまえたうえでの第二次、第三次産業の発展こそ、とくに今日の地方が探求しなければならないものである。この見地をふまえないで、いくら「過密・過疎の同時的解消」や列島改造論をとこなえても、それがまったくむなしばかりか、現実には独占資本にていよく利用されてしまう（たとえば土地の買占め）ことは、戦後の政府の手になる地域開発計画が、その口とはうらはらに「過密・過疎の同時解消」とまったく反対の結果をことごとにもたらしてきた現実をみれば明らかである。

しかしじつは、そうした経済のあり方はなにも低成長、「地方の時代」に突如として強調されるべきすじあいのもではなかったはずである。この意味で、戦後の復興期、高度成長期、低成長期にかかわらず、一貫して独自の路線を貫ぬいた蜷川京都革新府政の独自の路線こそ、すべての地方自治体が参考にすべき教訓を示していることは前稿（岐阜経済大学『地域経済』第2集）でも指摘したとおりだが、くり返し強調されねばならないことである。

東京、大阪の過密圏は、いわば再開発するには余りにも過密になりすぎた。これにたいし、岐阜県のような「過疎」的地域は、なにかにつけて計画的な開発がやり易く、その余地が過密圏にくらべてずっと大きい、といえるであろう。もちろんそのことは、なにも岐阜県が閉鎖的であってもよいということではなく、住民本位の見地から名古屋圏の一翼として、産業、文化開発をおしすすめるべきだ、ということである。じっさい、岐阜県の経済を考える場合、それをたんに県内だけの範囲で考えることがほとんど無意味であることはいうまでもない。そこで次に、この点を考慮に入れて、岐阜県の地位を一べつしておくことにしよう。

Ⅶ 中部圏、東海圏の一翼としての岐阜県

「中部開発センター」は、大来佐武郎氏を編集責任者とする『中部圏の将来像』という大冊の研究報告書を昭和43年5月に発刊している。これは41年7月に、中部圏開発整備法が制定されたことに対応し、経済界、学会側が中部圏開発を旨としてとりくんだ研究報告書であり、ぜひ参照しておくべき文献である。本稿でこれをとりあげるのは、今日の時点で過去を総括するうえからも、この文献が必要だからである。したがって、その内容を支持する、しないは別の問題であることをあらかじめおことわりしておきたい。

報告は産業開発のみでなく、広く社会開発全般にわたっており、また地域的にみて産業開発の重点になりえるようなところ、たとえば東海三県のうち伊勢湾地区の重化学工業化や静岡県の臨海性工業の発展の方向、可能性については独自に項目を設けて検討している。しかし岐阜県は、同じ東海三県であっても独自にはとりあげられていないし、全体の膨大な報告書のなかで言及されている部分は、北部山間部以外はほとんどない。太平洋ベルト地帯論、東海圏論としてみた場合の、おそらく海なし県であることからくる比重の小ささが、このことによく示されているといえよう。

A 中部圏の全国的位置

『将来像』は、中部圏の開発は日本全体の開発にとって「最大の政策地域」だと次のようにのべている。

「東京を中心とする地域、大阪を中心とする地域に比べて、名古屋を中心とする地域の自律的發展過程の速度はまだ低いと考えねばならないし、東京、大阪の間には、まだまだ多くの space の余力が存在する。東京、大阪、名古屋、そしてその中間に存在する space の効率を高め、発展の段階を整合させ、それらを一体化する自律的な機能体として、日本経済を育てあげるためには……名

古屋を中心とする地域ならびに中部一帯の急速開発によって発展段階の整合を図らねばならないとすることができる。この意味で、中部の開発は国家の総力をあげて取り組むべき急務であり、日本経済全体の開発機構の中で考えるべき最大の政策地域であるといえることができる。」

もっとも中部圏といっても、いうまでもなく、太平洋側と日本海側はいろいろな点で大きなへだたりがある。そこで『将来像』は、「産業開発の観点」からして、中部圏を太平洋側の東海ブロック、日本海側の北陸ブロック、両者の中間の中部山岳地帯の三ブロックに分け、もし「中部圏における府県合併の可能性について提案を行なうとすれば、愛知、岐阜、三重の東海三県の合併と、富山、福井、石川の北陸三県の合併がまずあげられねばならない」とのべている。とくに東海三県については、「その自然的立地条件からみても社会的経済的文化的諸活動の同質性からみても三県合併の効果はきわめて高い。水資源の活用という問題も一つの例であるが、産業の配置、住宅の配置および交通網の整備等々多くの共通問題をかかえている」とのべている。

『将来像』は、岐阜県の工業開発を具体的にとりあげていないが、岐阜県のような内陸部は、臨海工業地帯と関連づけられた「内陸の軽工業地帯の機械工業地帯への転換」、「重加工工業への転換」がおこなわれるべき地帯とみなされている。すなわちいう。

「臨海工業地帯の大規模開発と、それに見合う内陸に深く進展した加工工業地帯の、バランスのとれた発展体制の確立ということが、重要な政策目標となるであろう。臨海工業地帯の大規模開発としては、伊勢湾を中心とする大規模開発が問題になるであろう。つぎの段階では、日本全体を賄う主力工場が配置されたという場合をも考慮した大規模な構想を考える必要がある。一方内陸の軽工業地帯の機械工業地帯への転換という点でも多数の施策を必要とするにちがない。伝統的に中小企業がきわめて多数あるという特殊な工業地帯を形成してきたので、これが重加工工業へ転換するという場合でも多数の部品を必要とするような、あるいは加工度の長い **assembly** の **process** というものを必

要とするような過程が望ましいから、当然機械工業の発展がそこでは期待され、その機械工業を賄う産業素原料を生産する臨海工業と、これらが密接なバランスのとれた結びつきをもつことが期待されるであろう。」

ただし以上にいう「機械工業地帯への転換」、「重加工工業への転換」とは、今にして思えば豊田のような車産地のことを念頭においていわれたことだったのであろうから、岐阜県がその影響、「恩恵」にどのていどまであずかれうるかについて、『将来像』がどう考えていたかは疑問であるが。

次に飛騨地方などの山間部開発について『将来像』は、14項目にわたる具体的な提案をおこなっている。ここではそのうちいくつかの項目を紹介しておく。

(1) 山間部の農業は、中部圏経済の一環として重要な地位を占めており、今後も稲作を基幹としつつ、そ菜、果実などの園芸・輸送作物をさらに一層増加し、消費生活の主食、副食および食料品工業の原材料の供給源として育成すべきである。

(2) 農家所得を高めるための兼業は今後も避けがたいと思われる。そこで、今後兼業のあり方を研究するとともに、とりあえず健全な兼業農家を育成すると同時に、労働力不足を補う機械化・集団化・協業化の適切な方策を策定すべきである。

(3)・(4)・(5) 略

(6) 当地区の林業は中部圏経済のなかでは、豊かな資源賦存地といえる。長野県、飛騨地方ともに、製材木製品工業の発展は、こうした原材料供給源である林業の発達にゆえんする。したがって、林業の育成を促進するため、林道の開発整備は急務と思われる。

(7) 山間部地域で酪農その他畜産関係は、牧草地に適する土地が多いため、林業と観光と協調した形で牧場をつくり、畜産を助長させるべきである。

(8) 臨海地域の重化学工業に対して、山間部地域は精密機械工業、製材木製品工業、食料品加工業を基幹とするような工業構造の形成が、適切な中部圏工

業政策かと思われる。気候、原材料、製品の容量、道路交通などから山間部地域の工業立地の因子や条件が前述の業種に適していると思われる。それらの工業の育成には、現在より高度な研究機関、指導センターの設置が必要である。

(9) 長野県、飛騨地方とも最近商業取引は活発となりつつある。今後中央道をはじめとする高速道路や、それと交錯する大小の道路が整備されるならば、今一層の発展が期待される。できうれば、かかる道路の分岐点あるいは成長拠点的な地点に、商業団地を形成し、健全な商取引の指導のためのセンターが必要かと思う。

(10) 山間部地域にはもっとも多く観光資源、とくに自然観光資源が賦存している。したがって、まず地元住民、中部圏、全国民のレクリエーションの対象となると同時に、観光産業として地元に加価値が生ずるように観光地の整備、観光事業の育成を行なうべきである。〔以下略〕。

(11)・(12) 略

(13) つねに農林業、工業、観光が三位一体的に発展するよう総合的な計画を樹てることが必要である。幸い、当地域の農林業、工業は業種的にみて観光とマッチする点が多い。相互にこれら三者が存在し、補完し合う形の総合開発プランを策定すべきである。しかもこの場合、山間部地域のための枠ではなく、中部経済圏を背景にしてこの三者の三位一体的プランを作成することを期待する。

(14) 略

B 東海地区の産業動向

最近の東海地区の産業動向にかんしては、稲垣勝一氏の論稿が参考になる（同氏「東海地区の産業動向」、福祉大学評論編集委員会『福祉大学評論』No. 29, 1981年、所収、同氏は毎日新聞中部本部経済課長）。以下、同論稿によって、東海地区の経済動向をみることにしよう。

稲垣氏は、東海地区（愛知、三重、岐阜）の経済力を関東、近畿、全国との

比較でみると、人口のわりに製造品出荷額が抜きんでて高いこと、それは愛知県の自動車産業によるものであると指摘し、さらに次のようにのべている。

「東海地区の製造業は、加工組み立て型産業である輸送機械工業の発展と、繊維、窯業・土石といった伝統的な地場産業に大きく特化した構成になっていることがわかる。輸送機械工業とはトヨタ自動車工業を中心とする当地区の自動車産業を指し、その発展ぶりは今さら多言するまでもないところである。繊維は当地区に尾西地方など全国的な毛織物産地をもち、窯業・土石については、東濃、瀬戸地区をはじめとする陶磁器産地がその代表的なものである。このほか、東海地区の重化学工業化に大きく寄与しているのは四日市の石油化学、名古屋南部臨海工業地帯の新日本製鉄名古屋製鉄所（かつての東海製鉄）などである。」

さらに氏は、戦後の20年代から30年代にかけての東海地区の産業が繊維であったが、今日ではそれが自動車になったこと、さらに今後産業がどのような分野に向かうかについて、愛知県、三重県、岐阜県の地方自治体は、いずれも「ポスト・カーはエレクトロニクスの時代だ」ととらえていることを指摘し、東海北陸地域産業分科会（分科会長は三宅重光・名古屋商工会議所会頭）の次のようなビジョンを紹介している。それによると、同分科会は、東海地区だけを考えていたのでは東海経済の発展はありえないという発想から、具体的には、東海北陸自動車道の建設促進、国鉄高山線の複線電化などの整備をテコに東海と北陸をまず結び、こうした地域開発整備のうえに立って、東海地区、北陸地区の産業を連携、発展させるというのである。そこで、同ビジョンによると、80年代の東海地区の産業構造は次のように描かれている。まず現状の問題点として、次のようなことがあると同分科会はいう。

① 当地区の中軸産業である自動車産業は、これまでのような大幅な伸びが見込めず、成熟化してきている。また主要地場産業である繊維、陶磁器産業も構造的な問題をかかえている。

② 当地区は電子工業、精密機械工業のウェートが低く、とくに電子工業が

弱体である。

- ③ 関東，近畿にくらべ情報収集機能や中枢管理機能が脆弱である。
- ④ 第三次産業の中で，運輸，通信，商業，サービス業のウェートが低い。
そこで今後の具体的な展開として

① エレクトロニクス，ニューセラミックス，ファインケミカル，情報産業など先端技術産業の育成と技術開発による知識集約化の推進

- ② 地場産業の活性化
- ③ 第三次産業の育成強化

次にこれらの育成産業を地域的にどう配置するかについては

① 名古屋市から半径50キロ圏内に特色ある産業都市が連なっている現状をもとに，これら都市に先端技術産業，交通通信システム，大学，研究機関，教育文化施設を配置した技術文化集積都市帯「東海環状テクノベルト」を構築する。

② 地理的に不利とされる中部内陸地帯を見直し，電子産業の集積地帯を形成する。

③ すでに工業立地のみられる北陸地区に高次複合産業ゾーンを形成する。

④ 名古屋市は，中枢管理機能を強化し，当地区の中核として位置づける。
次に中部経済連合会（加藤乙三郎会長）が1982年3月までにまとめようとしている「21世紀の中部ビジョン」の中間報告骨子についてみると以下のようである。

A 既存の産業分野では

① 自動車，鉄鋼，石油化学などの分野では低成長時代への移行，貿易摩擦，海外立地の進展などにより，成長率は鈍化する。

② 繊維，陶磁器，刃物など伝統的な地場軽工業産業は汎用品と高級品の二極分化が進む。

B 80年代の成長産業分野は

① 電気・電子・精密・一般機械類は，引き続き高水準の成長が期待できる。

とくにエレクトロニクス化（メカトロニクス）により工作機械，産業用ロボット，医療関連機器，航空機関連分野やコンピュータをはじめ電子機器分野への発展が望まれ，期待される。

② 新素材分野の成長も期待される。当地区では，既存の焼成技術を生かしたファインセラミックス分野への転換，半導体素子産業の誘致などが期待される。

C 21世紀へ向けての産業分野として

- ① 核融合開発など新エネルギー開発とその周辺技術の開発につながる分野
- ② 遺伝子工学を中核とするバイオ・テクノロジー分野
- ③ 海洋開発，宇宙開発関連分野

以上のほかに，中経連ビジョンの中間骨子は，名古屋を中核に，50キロ圏に位置する四日市一大垣一岐阜一多治見一豊田などの地方都市を環状に結びつける東海環状自動車道と伊勢湾をめぐる環状道路の整備の構想などをもっている。

こうして東海地区の産業は繊維から自動車へ，自動車から電子産業中心へと移動しつつある。関東・近畿地区にくらべ当地区はまだ開発力を残しており，発展の可能性が高いことはまちがいない。1988年の名古屋五輪の誘致も，当地区の国際化の推進と地域の発展をねらったものであった，と稲垣氏は以上のよりに結んでいる。さて，名古屋五輪は挫折したが，東海地区の新たな産業動向，すなわち中部経済界のねらいは，どのように実現，展開されていくことになるであろうか。

（付 記）

本稿は，1981年4月19日における日本科学者会議東海地区シンポジウム（於三重大学）の分散会，および同年5月16日の岐阜支部総会（於岐阜大学）で発表したものにもとづき，これに部分的に加筆したものである。東海シンポでは，伊勢湾（四日市）コンピナートの公害をはじめ，海洋汚染の実態が講演者や報告者から熱心に訴えられた。とくに東京都公害研究所次長であり，『油濁の海』という著作もある田尻宗昭氏の講演（海洋汚染の実態と産業・官僚界の公害・人間愛にたいする無神経ぶりの批判を中心としたもの）

は胸を打つものがあった。氏の講演を聞いてもう半年以上にもなるのに、そのことがついに昨日のここのように思える。同時に私は、こうした話しを聞くにつけ、戦後日本経済と海の関連（海を汚染と危険にさらしての経済「成長」）およびそれに関連して、海なし県と太平洋側の工業地域臨海県とのちがいを、ということをあらためて考えさせられた。なお拙稿の発表にたいし、岐阜県では、県当局の経済成長の見込みが困難であると批評するのは、公害規制を他方で県が考えなければならないからか、報告のような県民意識の紹介は実践的にどんな意義があるのか、現在の県の経済界や政治筋は県民所得の落ち込みの事実が一番関心をもっており、報告された「第三次総」よりも、以前の成長型計画のほうに関心をもっているのではないかと、また岐阜県民は意外に生活上の危機意識をもっていないのではないかと、県下の農林業の生産性はどうなっているか、岐阜県を中部圏の一翼としてみるとどう位置づけられるか、などの質疑が寄せられた。これらに対しては全部ではないにしても、あるていど本論で叙述するか補足したつもりである。

参考文献

岐阜県『岐阜県経済と県民生活』昭和54年度版、他年度版

〃 『岐阜県の商工業』各年版

〃 『岐阜県第三次総合開発計画』

岐阜経済大学『地域経済』第1集（1977年12月）、第2集（1981年3月）

岐阜大学長良川研究会編『長良川』三共出版株式会社、1979年

岐阜県『岐阜県の環境』昭和54年

樋田 劭『工業社会の崩壊』四季書房

池上 徹『日本の過疎問題』東洋経済新報社、昭和50年

祖父江孝男『県民性』中公新書、昭和46年

西村利雄『岐阜県民の軌跡』大衆書房、昭和54年

大来佐武郎編『中部圏の将来像』中部開発センター、昭和43年

日本福祉大学『福祉大学評論』No. 29、1981年

重森 暁『地球と労働の経済理論』青木書店、1981年